

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第74期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社トーモク

**【英訳名】** TOMOKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 斎藤英男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3213)6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 内野 貢

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3213)6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 内野 貢

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	27,054	28,585	138,845
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	81	388	7,118
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	20	175	3,900
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	432	616	4,051
純資産額 (百万円)	39,617	43,027	43,951
総資産額 (百万円)	104,459	108,875	112,277
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.22	1.87	41.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.8	38.2	37.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期第1四半期連結累計期間及び第74期第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）は、昨年3月に発生した東日本大震災から1年を経て、震災に伴う東電福島原発の事故が完全に終息しない中で、復興需要など内需が牽引し国内経済は緩やかに回復しつつあるものの欧州の債務危機を背景とする経済の景気減速懸念とその影響による円高や電力不足という懸念材料などにより、国内経済も再び先行きに不透明感が増してきています。

その中で当第1四半期連結累計期間の売上高は28,585百万円（前年同期比5.7%増）、経常損失は388百万円（前年同期は経常損失81百万円）、四半期純損失は175百万円（前年同期は四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 段ボール

段ボールにおいては、一部に東日本大震災の影響が見られたものの全体として需要は堅調に推移しました。当社グループにおいても、生産量は前年同期比微増となりました。

お客様の多様なニーズにお応えするために新たにEフルート設備を導入するとともに省電力化対策として工場内照明のLED化を進めております。昨年末に原材料価格が上げられた中で、更なる内部コストの削減や再生産可能な製品価格体系の維持に積極的に取り組んでまいりました。この結果、売上高は20,283百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は1,602百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### 住宅

住宅においては、東日本大震災からの復興需要に加え消費マインドの改善や住宅エコポイント制度、フラット35Sの金利優遇措置が再導入されたこともあり4月、5月の新設住宅着工戸数が前年同期比伸長し、中でも戸建注文住宅のスウェーデンハウスが主力とする持ち家は前年同期比5.4%増となりました。このため売上高は3,043百万円（前年同期比2.6%増）、また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅の特性もあり、営業損失は2,274百万円（前年同期は営業損失2,064百万円）となりました。

## 運輸倉庫

運輸倉庫においては、西日本エリアでの計画停電に対応する前倒し生産もあって飲料部門を中心として取扱数量が増加しました。燃料価格が大きな変動もなく推移する中で、生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は5,257百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は333百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,401百万円減少し108,875百万円となりました。流動資産ではたな卸資産の2,523百万円増加、受取手形及び売掛金の2,197百万円増加がありました。現金及び預金の8,184百万円減少などで、前連結会計年度末比3,185百万円減少の51,142百万円となりました。固定資産では、有形固定資産の295百万円減少などで、前連結会計年度末比216百万円減少の57,733百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比2,477百万円減少し65,848百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,912百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末比923百万円減少し43,027百万円となりました。これは主に利益剰余金の455百万円減少、少数株主持分の138百万円減少、繰延ヘッジ損益の135百万円減少などによるものです。

### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、72百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	96,707,842	96,707,842		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		96,707,842		13,669		11,138

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,204,000		
	(相互保有株式) 普通株式 244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,430,000	92,430	
単元未満株式	普通株式 829,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,430	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 330株  
相互保有株式  
大正紙器株 278株  
森川総合紙器株 105株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,204,000		3,204,000	3.31
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		131,000	131,000	0.14
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	78,000	113,000	0.12
計		3,239,000	209,000	3,448,000	3.57

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式209,000株を所有しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,653	6,468
受取手形及び売掛金	2 25,030	2 27,228
たな卸資産	9,950	12,473
その他	4,775	5,019
貸倒引当金	81	47
流動資産合計	54,327	51,142
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	15,310	15,227
機械装置及び運搬具(純額)	11,578	11,301
土地	18,136	18,092
その他(純額)	1,268	1,376
有形固定資産合計	46,293	45,998
無形固定資産	529	504
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,131	7,096
その他	4,351	4,521
貸倒引当金	355	386
投資その他の資産合計	11,127	11,231
固定資産合計	57,949	57,733
資産合計	112,277	108,875



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,880	2 12,968
短期借入金	2,506	3,490
1年内返済予定の長期借入金	12,512	11,955
未払法人税等	1,840	412
賞与引当金	1,781	811
その他の引当金	377	308
その他	2 8,419	10,104
流動負債合計	42,319	40,049
固定負債		
長期借入金	18,158	17,979
退職給付引当金	2,669	2,677
その他の引当金	669	604
その他	4,508	4,537
固定負債合計	26,007	25,799
負債合計	68,326	65,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	18,174	17,719
自己株式	664	665
株主資本合計	42,318	41,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271	155
繰延ヘッジ損益	216	80
為替換算調整勘定	387	465
その他の包括利益累計額合計	100	229
少数株主持分	1,532	1,394
純資産合計	43,951	43,027
負債純資産合計	112,277	108,875

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	27,054	28,585
売上原価	22,293	23,491
売上総利益	4,761	5,093
販売費及び一般管理費	5,180	5,652
営業損失( )	419	558
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	67
持分法による投資利益	190	156
雑収入	252	125
営業外収益合計	553	349
営業外費用		
支払利息	143	117
雑損失	71	62
営業外費用合計	215	179
経常損失( )	81	388
特別利益		
保険差益	-	22
投資有価証券売却益	19	-
特別利益合計	19	22
特別損失		
固定資産処分損	18	36
減損損失	32	19
災害による損失	17	-
その他	5	2
特別損失合計	73	58
税金等調整前四半期純損失( )	134	424
法人税、住民税及び事業税	319	344
法人税等調整額	363	494
法人税等合計	44	149
少数株主損益調整前四半期純損失( )	90	274
少数株主損失( )	70	99
四半期純損失( )	20	175

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	90	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	112
繰延ヘッジ損益	44	135
為替換算調整勘定	52	88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	341	341
四半期包括利益	432	616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	505
少数株主に係る四半期包括利益	75	111

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,524百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金5百万円について、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等3,035百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金5百万円について、債務保証を行っております。

- 2 当第1四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	458百万円	380百万円
支払手形	173	128
設備関係支払手形	3	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの住宅セグメントにおいては、売上高に季節変動があり、第1四半期連結累計期間に完成する工事の割合が小さいため、通常、第1四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と比べ著しい相違があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,213百万円	1,179百万円
負ののれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,331	2,967	4,755	27,054	-	27,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	-	803	847	847	-
計	19,375	2,967	5,559	27,901	847	27,054
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,537	2,064	295	231	187	419

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 187百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 198百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,283	3,043	5,257	28,585	-	28,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	35	815	898	898	-
計	20,331	3,078	6,073	29,483	898	28,585
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,602	2,274	333	337	220	558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 220百万円には、セグメント間取引消去 16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	0円22銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	20	175
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	20	175
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,507	93,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

株式会社トーモク  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表 晃 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。